

I 環境科学研究科の昭和59年度の活動

環境科学研究科の昭和59年度の活動

山 中 啓*

1. 昭和59年度の教育重点

環境問題は、かつての公害と自然保護との対決型より質的に大きく変化した。霞ヶ浦の富栄養化とその防止条令の制定にみられるように総合的な問題の把握と総合的な対応が要求されるようになった。この大きな変化に伴って、本研究科の教育上の重点もこれに対応すべく検討を加えることとした。その第1は環境情報の収集とこれの教育上への活用である。第2は実習の充実・整備であり、第3は修士論文の内容の充実化をはかることである。以上の緒問題を有機的に関連づけながら実施することを本年度の研究科教育の主眼とした。本年度は授業科目の改正を行わなかった。

2. 研究科長選挙

河村武研究科長が59年3月末に辞任された。研究科長の任期は研究科の法制上の発足が新学期よりも遅れ5月1日となり、学期の初めと一致していない。かつ河村研究科長は2期連続して選出されたので次回は再任できない。そのため、新年度より新研究科長で運営するのが望ましいとお考えによるものである。辞任が認められることとなり、59年2月の教員会議の前に投票による選挙を行い、山中啓が残任期間（59年4月1日より同年4月30日まで）の研究科長として選出された（第7号参照）。引続いて、59年4月の教員会議の前に投票による選挙を実施し、山中啓が次期研究科長候補者として選出された。任期は昭和59年5月1日より昭和61年4月30日までである。山中は59年4月18日の第1回教員会議において、前研究科長の年度初め更新説を採用せず、任期を規程通りにもどすことを提案し了承された。役職等の発令日の調整について評議会内の小委員会において検討された結果、環境科学研究科長の任期は次期研究科長の任期を3月末とする案が決定した。ここで前研究科長の意志が実現されることとなる。

3. 研究科教員の異動

昭和59年度は教員の異動の多い年となった。まず4月に定年制により川喜田二郎教授（歴史・人類学系）が、6月30日には国際連合地域開発センター所長として派遣されている佐々波秀彦教授（社会工学系）が退職された。60年3月には橋本道夫教授（社会医学系）が御自身の御意志により退職され、高橋正征助教授（生物科学系）が東京大学理学部へ転出された。本研究科の創設当初より研究科に参加され、研究科の方向、あり方等を積極的に指導いただいた先生方の御功績は誠に測り知れない程大きく、その御退職は我々にとって非常な痛みである。

以上の空席の補充について直ちに対応し、佐々波教授の後任として梶秀樹助教授（社会工学系）の教授昇任が決定・発令された（昭和60年3月16日）。

4. 研究科教員会議

研究科の運営について最も重要な機関は研究科教員会議である。これに関しては研究科創設間もない昭和53年4月19日の第1回教員会議で決められている運営方針があり、これを年度第1回教員会議（59年4月18日）で確認した。教員会議の構成員は昭和57年度第3回教員会議（6月16日）の決定方針に従うことを確認した。59年度教員会議構成員は表1に示した。

表-1. 昭和59年度教員会議構成員

	氏名	所属学系		氏名	所属学系
教授	相原良安	農林工学系	助教授	黒川 洸	社会工学系
教授	石塚皓造	応用生物化学系	助教授	佐藤洋平	社会工学系
教授	岩城英夫	生物科学系	助教授	高橋正征	生物科学系
教授	川手昭二	社会工学系	助教授	田島 學	社会工学系
教授	河村 武	地球科学系	助教授	手塚敬裕	化学系
教授	河野博忠	社会工学系	助教授	藤井宏一	生物科学系
教授	新藤静夫	地球科学系	助教授	前田 修	生物科学系
教授	高野健三	生物科学系	助教授	松本栄次	地球科学系
教授	高原榮重	農林工学系	助教授	森下豊昭	応用生物化学系
教授	谷村秀彦	社会工学系	助教授	安田八十五	社会工学系
教授	中村以正	応用生物化学系	助教授	若林時郎	社会工学系
教授	橋本道夫	社会医学系	講師	安仁屋政武	地球科学系
教授	藤原喜久夫	社会医学系	講師	天田高白	農林工学系
教授	村上和雄	応用生物化学系	講師	石田東生	社会工学系
教授	山中 啓	応用生物化学系	講師	大橋 力	応用生物化学系
教授	吉田富男	応用生物化学系	講師	熊谷良雄	社会工学系
教授	渡部興四郎	社会工学系	講師	小泉允圀	社会工学系
助教授	糸賀 黎	農林学系	講師	国府田悦男	応用生物化学系
助教授	岩崎駿介	社会工学系	講師	小林 守	地球科学系
助教授	鶴野公郎	社会工学系	講師	小林 守	地球科学系
助教授	及川武久	生物科学系	講師	下條信弘	社会医学系
助教授	掛谷 誠	歴史人類学系	講師	田瀬則雄	地球科学系
助教授	梶 秀樹	社会工学系	講師	吉川博也	社会工学系

（議長 山中 啓）

5. 研究科の運営

昭和59年度各種委員会委員は表2～表7に示した。研究科の運営は前年度とほぼ同様であるが、二、三変更した点を記す。

表-2. カリキュラム委員会

委員長	河野博忠
委員	石塚皓造
委員	中村以正
委員	鶴野公郎
委員	及川武久
委員	黒川 洸
委員	若林時郎
委員	安仁屋政武
事務	斎木 崇人

表-3. 入試委員会

委員長	新藤静夫
委員	糸賀 黎
委員	鶴野公郎
委員	及川武久
委員	森下豊昭
委員	国府田悦男
事務	腰塚昭温
事務	富山 慶典

表-4. 編集委員会

委員長	高野健三
委員	掛谷 誠
委員	前田 修
委員	森下豊昭
委員	小泉允圀
委員	小林 守
委員	下條 信弘
事務	松本 宏

表-5. 就職委員会

委員長	渡部 興二郎
委員	高原 榮重
委員	掛谷 誠
委員	田島 學
委員	藤井 宏一
委員	安田 八十五
委員	大橋 力
委員	国府田悦男
委員	下條 信弘
委員	田瀬 則雄
事務	腰塚 昭温

表-6. 実験・実習委員会

委員長	前田 修
委員	高橋 正征
委員	安仁屋政武
委員	小泉允圀
委員	国府田悦男
委員	田瀬 則雄
委員	吉川 博也
事務	柳 憲一郎

表-7. 運営委員会

委員長	山中 啓
委員	鶴野公郎
委員	田島 學
委員	高橋 正征
委員	手塚 敬裕
委員	森下豊昭
委員	安仁屋政武
委員	小泉允圀
委員	国府田悦男
委員	下條 信弘
事務	伊藤 真人

(1) 教員人事のすすめ方

研究科教員定員に欠員が生じたため、教員人事のすすめ方を下記のように行うことが、第2回教員会議（5月16日）で了承された。

各人事毎に教授間協議会のなかに個別人事委員会を設置する。構成は研究科長、カリキュラム委員長、関連専門分野の教授および他分野の教授等5～7名とする。

(2) 指導教官の明確化

従来、研究科では学生の指導を行う教官と指導教官と慣行的に呼んでいたために、大学院設置基準第9条の規定に合わない者も若干含まれていた。そのために事務処理上混乱を生じ、かつ運営上の疑義もたれるに至った。研究指導の認定を受けた助教授以上の教官を指導教官と呼び、その他の教官を論文担当教官と研究科内で呼ぶことに決定した。

定例の教員会議は月1回第3水曜日に開催し、8月のみ休会としたので、計11回開催した。その他10月期、2月期の入学試験の合否判定のためにそれぞれ1回の臨時教員会議を開催した。各委員会はそれぞれの分担業務につき円滑に運営された。

研究科より選出された学内の委員は次のようであった。

修士課程委員会委員 岩城教授

菅平高原実験センター運営委員（修士課程選出） 岩城教授

下田臨海実験センター運営委員（修士課程選出） 高橋助教授

実験廃棄物処理委員会委員（修士課程選出） 森下助教授

教育用図書選定委員 田瀬講師

6. 学年行事

昭和59年

- 4月9日午前 大学院入学式（講堂）
- 9日～12日 新入生に対するガイダンス
- 9日午後 全体ガイダンス（3A403, 全教職員参加）
- 10日～11日 分野別（6分野）ガイダンス（C103）
- 12日午前 実習ガイダンス
- 12日午後 顧問教官班別懇談会（各班7名, 12班, 教官各班3名）
- 13日18時30分 教職員と学生との交歓会
- 13日午後 2年生に対する就職に関する説明（就職委員会）
- 16日 第1回教員会議の開催前に研究科長の選出を投票により実施した。
山中が過半数を得て選出された。
- 10月22日～23日 修士課程（10月期）入学試験を実施した（出願者121名, 受験者115名, 合格者93名）

昭和60年

- 2月4日～5日 修士課程（2月期）入学試験を外国人研究生を対象として実施した（出願者, 受験者ともに2名, 合格者2名）
- 2月12日～13日 修士論文発表会
- 15日 研究科教職員・学生交歓会
- 20日 2年生の修了認定（教員会議）
- 3月25日13時 大学院修了式（環境科学研究科修了生代表 板垣明美）

7. 入学試験

10月期入学試験を10月22日, 23日に実施し, 23日の臨時教員会議において93名の合格候補者を選定した。本年は受験生が作年度より35名減少したが, その大部分は筑波大学生の受験者が減少した

ためである。本年より入試の事務処理をワープロを利用したため、集計、整理、出力が非常に正確、迅速に行うことができた。これは富山、腰塚両技官の協力により達成できた。

10月期入学試験を受験できなかった私費外国人研究生の出願があったので、2名の出願者について入学試験をほぼ10月期入試と同じ要領で実施した。

その結果、総出願者数123名、合格候補者総数95名となった。

8. 教育活動の概要

(1) 環境情報処理

「環境シュミレーターを授業に組み入れた教育方法の実践」として昭和59年度大学教育方法改善費を要求（要求額146万円）し、採択された。76,5万円の配布を受け、ターミナル・ディスプレイおよびモデムを設置した。これと平行して、60年度の概算要求、特別設備費要求として、1位に環境情報ディスプレイ・ネットワーク、2位に安定同位体比測定用質量分析計を要求した。

前年度に購入が決定されたパソコン3台に本年度更に1台を追加して、実習および授業に積極的な活用をはかった。

(2) 修論指導

修論指導は研究科の教育の中心をなすものであり、前年度と同様の方針でとり組んだ。

修論計画発表会

新学期の開始に当り、2年生全員による口頭発表会を実施した。すなわち、カリキュラム委員会の企画にもとずき、4月12日の午前に修士棟C103教室において実施した。口頭発表は1人3分以内とし、教官、2年生と新1年生が参加した。

中間発表会

修論の進行状況を把握し、適切な指導を行うため、2年生全員に対して中間発表会を行った（10月17日9:00～12:45）。更に各分野毎の中間発表会を10月～11月の間に公開で実施した。

修論発表会

修士論文提出者64名の修論発表会を2月12日、13日の両日、B107、C103の2会場に分かれて実施した。修論発表会は学生数が多くなり、かつ2月期入試を実施した関係より1会場3日間方式は最早や実施不可能であり、今後は2会場で併行して行うことが定着しつつある。総合化を目指す環境科学の教育上、よりよい方式が考えられるであろうか。

(3) 実習

詳細は実習委員長の別記報告に譲るが、原則として基礎実習（1単位）を1学期に課し、夏期休暇中に野外実習（2単位）を集中的に実施した。更に10月には合同発表会を全員の参加のもとに開き教育効果を昂めることができた。

9. 入学および修了の状況

59年度入学生84名（合格者94名、辞退者10名）、2年生74名、計158名である。入学者のうち有職

者は9名、外国人留学生は5名（中国2名、韓国、台湾、タンザニア各1名）である。修了者は64名であり帰国した外国人留学生を除き、ほぼ全員が進学あるいは就職した。研究生として残った8名については進学が内定している。学業半ばで退学した学生が2年生2名（竹田宗二君、芦田直子君）、1年生は公務員試験合格あるいは教員採用のため6名（広瀬洋子君、後藤真也君、田中登君、向井雅之君、富山立子君、仲井敬司君）が退学した。

10. 研究科の対外的活動

（1）INFOTERRA への登録

国際環境情報源照会システム（International Referral System for Sources of Environmental Information（INFOTERRA）はUNEP（国連環境計画）により設立、運営されている。国際的な環境情報システムの一つであり、環境に関する情報を所有する機関が情報源として登録されている。本研究科は筑波大学環境科学研究科として正式に登録されることとなった。

（2）第7回国立大学大学院環境科学関係研究科長会議

7月26日、27の両日広島大学が当番校となり開催された。本研究科より岩城、山中教授が出席した。

討議された議題は、

1. 地域環境情報センター設置構想について（北海道大学提出）
2. 第3回環境科学合同研究会について（神戸大学提出）
3. 環境科学の論文集（ジャーナル）の発行に関する諸問題について（筑波大学提出）

以上すべて前回からの継続であった。

（3）第3回環境科学合同研究発表会

11月7、8日の両日にわたり神戸大学を当番校として、新設の自然科学研究科大会議室において開催された。一般講演20題、シンポジウム「環境科学とは」7題の発表があり、本研究科より河村、及川が、一般講演に、橋本、安田、吉川がシンポジウムに発表した。それ以外に山中が参加した。

（4）科学研究費「環境科学」特別研究刊行物のデータベース化についての提案

本研究科で保管および配布業務が課せられている科学研究費「環境科学」特別研究の成果報告書の有効な利用法として、これのデータベース化について事務局に提案した。この提案は飲んで受け入れられ具体化の検討を開始することとなった。本年度はまず基礎データの整備と問題点の抽出を行った。

（5）研究科教官の海外出張

本年度の研究科教官および技官の海外出張および研修は表にまとめた。

11. 研究科の将来計画

本研究は設立以来7年が経過し、当初とはまた異った将来計画を築定すべき時機に到来した。学生定員90名に対し、その9割が在籍しており、青表紙の100名実現にも対処できる教育体制を打ち

表-8. 教官の海外出張

氏名	学系	出張期間	渡航目的	渡航先
梶 秀樹	社会工学系	59. 4. 20～59. 6. 1	開発計画シュミレーション	フィリピン, インドネシア, ブルネイ
河野 博忠	社会工学系	59. 6. 2～59. 6. 17	国際地域科学会出席	オランダ
橋本 道夫	社会医学系	59. 6. 17～59. 6. 24	OECD環境と経済国際会議出席	フランス
黒川 洸	社会工学系	59. 6. 25～59. 7. 3	マニラ首都圏交通計画調査	フィリピン
吉田 富男	応用生物化学系	59. 7. 23～59. 8. 5	国際共同研究 「有機物廃棄物の農業利用」	タイ
齋木 崇人	環境科学研究科	59. 7. 17～59. 8. 4	南欧地域の集落の環境調査	ポルトガル, スペイン, モロッコ
伊藤 真人	地球科学系	59. 7. 16～59. 8. 4	ヨーロッパアルプスの水河地形調査	西ドイツ, オーストリア
熊谷 良雄	社会工学系	59. 7. 22～59. 8. 4	第8回国際地震学会出席	アメリカ
橋本 道夫	社会医学系	59. 7. 29～59. 8. 11	JAICA北スマトラ地域保健プロジェクト	インドネシア
河野 博忠	社会工学系	59. 8. 5～59. 9. 1	第6回地域科学先端研究集会	西ドイツ
吉田 富男	応用生物化学系	59. 8. 17～59. 9. 1	国際とうもろこし・小麦改良センター理事会	メキシコ
高野 健三	生物科学系	59. 9. 2～59. 9. 9		オーストラリア
黒川 洸	社会工学系	59. 9. 7～59. 9. 14	国際住居計画会議出席	西ドイツ
柳 憲一郎	社会科学系	59. 10. 11～59. 10. 23	中国社会科学研究者との交流	中国
石塚 皓造	応用生物化学系	59. 10. 21～59. 10. 28	第1回熱帯雑草学会出席	タイ
岩城 英夫	生物科学系	59. 11. 1～59. 11. 12	草原生態に関する講義	中国
橋本 道夫	社会医学系	59. 11. 14～59. 11. 16	環境管理に関する世界産業会議	フランス
橋本 道夫	社会医学系	59. 11. 18～59. 12. 3	環境問題に関する講演会	西ドイツ, ギリシャ, イタリア
渡部與四郎	社会工学系	59. 11. 19～59. 11. 25	リニアモーター新交通システムの調査研究	カナダ, アメリカ
河村 武	地球科学系	59. 11. 24～59. 12. 5	熱帯地域における都市気候の会議	メキシコ, アメリカ
田瀬 則雄	地球科学系	60. 2. 23～60. 12. 22	(文部省在外研究員)	アメリカ
石塚 皓造	応用生物化学系	60. 2. 5～60. 2. 15	アメリカ雑草学会出席	アメリカ
岩崎 駿介	社会工学系	60. 2. 13～60. 2. 23	第3世界の都市問題	タイ
吉田 富男	応用生物化学系	60. 2. 25～60. 3. 17	フィリピン大学バイオテクノロジー研究会	フィリピン
黒川 洸	社会工学系	60. 2. 27～60. 3. 6	マニラ首都圏交通計画調査	フィリピン
渡部與四郎	社会工学系	60. 3. 10～60. 3. 17	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画調査	インドネシア

たてる必要がある。また学内の他研究科の現状と本研究科のそれとを対比する時、若干の問題点が指摘される。以上の理由より研究科長の提案にもとづき、教授間協議会内に研究科将来計画ワーキング・グループが設置された。中村以正教授を世話人として検討がくり返された結果、成案を得て3月の教授間協議会に提案された。本報告は4月の教員会議に正式に提案することが了承された。

12. 研究科予算

研究科の運営に必要な経費は、大学院の学生当積算校費（50%が配分）と修士課程委員会で各研究科に配分される大学院経費、教育審議会関係経費、厚生補学重点配分経費よりなる。このうち、大学院経費は前年度に配分方針が確定されたので、研究科予算はほとんど定額化した。本年度は教育方法改善経費が認められたため、若干の教育機器の購入整備ができたことにとどまった。

限られた予算を有効に執行するために、修論指導費、技官経費等について若干の改正を行った。本年度の予算、決算は表9のとおりである。

表-9. 昭和59年度会計

配 分 額 (円)		執 行 額 (円)	
学生当積算校費	13,196,000	研究科運営費	3,456,631
教育関係経費	2,491,000	修士論文指導費	8,707,334
大学院修士課程経費	6,046,000	実習費	2,244,220
留学生当積算校費	1,615,000	講義資料費	1,148,590
厚生補導重点配分	167,400	研究科プロジェクト費	1,474,850
教育方法等改善経費	765,000	備品・設備費	5,842,000
		厚生補導費	167,400
		技官研究費	820,375
		修理費その他	419,000
合 計	24,280,400	合 計	24,280,400